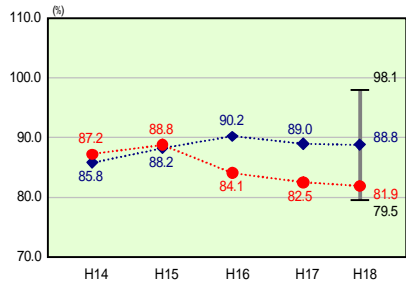


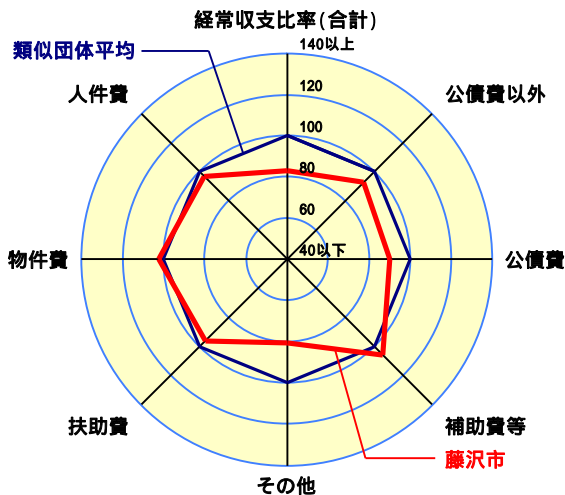
## 経常収支比率の分析

### 経常収支比率(合計)

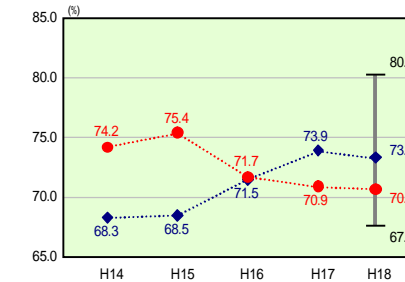


当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ⊥

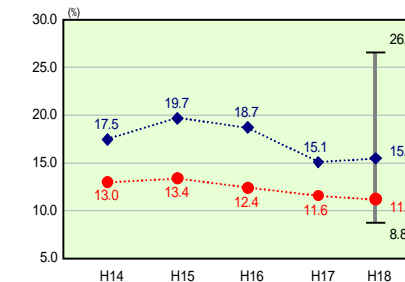
人口	396,123 人(H19.3.31現在)
面積	69.51 km <sup>2</sup>
歳入総額	128,357,422 千円
歳出総額	119,980,684 千円
実質収支	6,804,968 千円



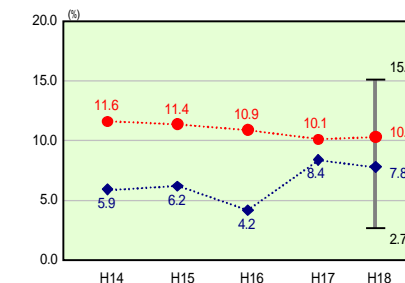
### 公債費以外



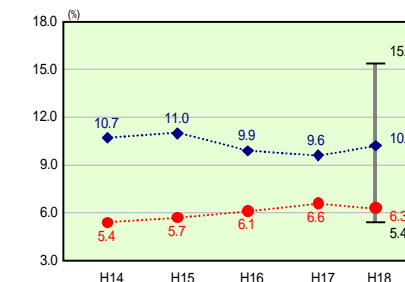
### 公債費



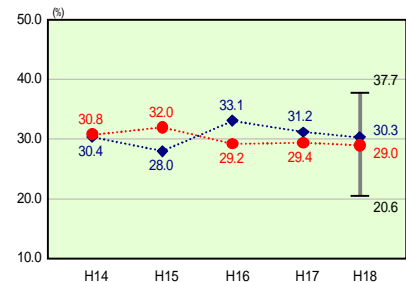
### 補助費等



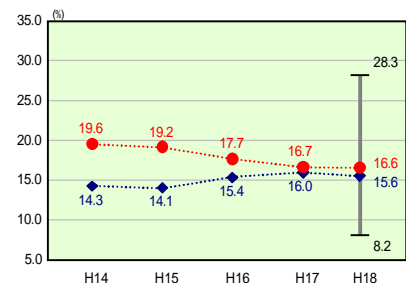
### その他



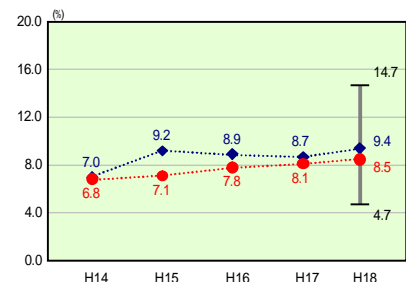
### 人件費



### 物件費



### 扶助費



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】 経常収支比率は、市税の減収等により平成15年度まで上昇していたが、平成16年度からは、歳入での市税の回復、また歳出での行政改革に基づく定数削減や事業見直し、シーリングによる経費削減、起債発行額の抑制により、数値が改善してきており、類似団体内では上位に位置している。しかし性質別に見た場合、扶助費は生活保護費等の増加により上昇傾向にあることから、今後は、事業別コスト分析や行政評価等を通じた職員のコスト意識の徹底により経常的経費の削減をより一層進め、経常収支比率の上昇の抑制に努める。

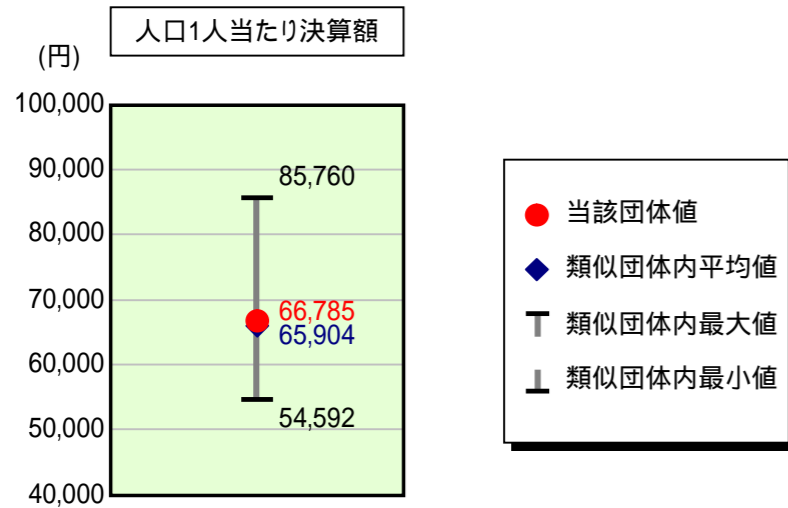
【人件費及び人件費に準ずる費用】 退職手当の伸びがあるものの、第2次及び第3次行政改革において職員数の削減を進めてきた結果、人件費に係る経常収支比率は、平成15年度をピークに改善してきており、類似団体平均を下回る水準にある。準人件費については、病院事業(法適公営企業)があるため、類似団体と比較して人件費財源としての繰出しが多い。今後、退職手当のピークを迎えるため、現在進めている第3次行政改革に掲げた人員削減(削減目標160人)への取り組みにより人件費及び準人件費抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 第2次行政改革において起債発行額の抑制(総額50億円以内目標)を行った結果、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より低く抑えられており、平成15年度をピークに改善傾向にある。準公債費については、下水道事業(法適公営企業)の積極的な事業推進(人口普及率93.9%)を図っているため、類似団体と比較して公債費財源としての繰出しが多い状況である。今後とも、公債費及び準公債費の圧縮を図るため、現在進めている第3次行政改革での起債抑制(公債費比率10%以内を目標)を継続し、比率上昇を抑えるよう努めていく。

【普通建設事業費】 平成16年度以降、学校耐震補強のための改築や改修工事を始め、ごみ焼却施設更新整備や都市再生緊急整備地域としての都市基盤整備(都市再生事業)など緊急を要する大規模建設事業の実施により、普通建設事業費の増加が続いている。今後についても、都市整備事業に加え、老朽化した施設の改築等の課題があり、計画的に取り組む必要がある。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



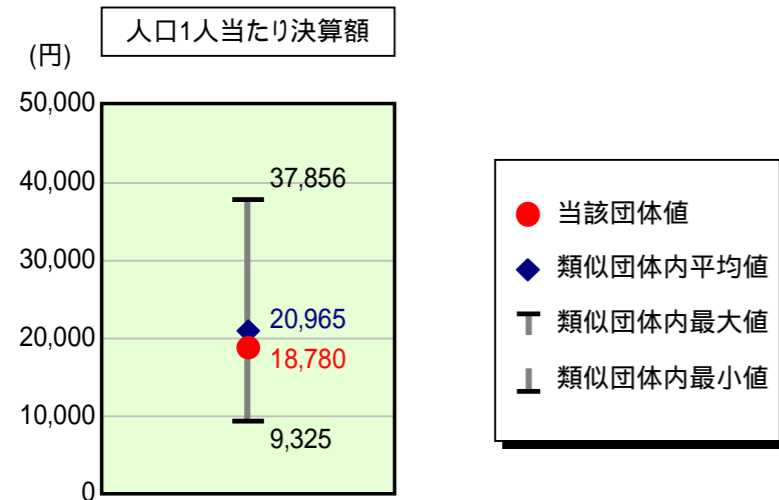
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	25,872,111	65,313	64,657	1.0
賃金(物件費)	534,800	1,350	2,650	49.1
一部事務組合負担金(補助費等)	11	0	1,036	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,292,122	3,262	866	276.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	818,919	2,067	2,381	13.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	591,474	1,493	964	54.9
退職金	2,654,167	6,700	6,668	0.5
合計	26,455,270	66,785	65,904	1.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.26	6.27	0.01
ラスパイレス指数	104.4	101.3	3.1

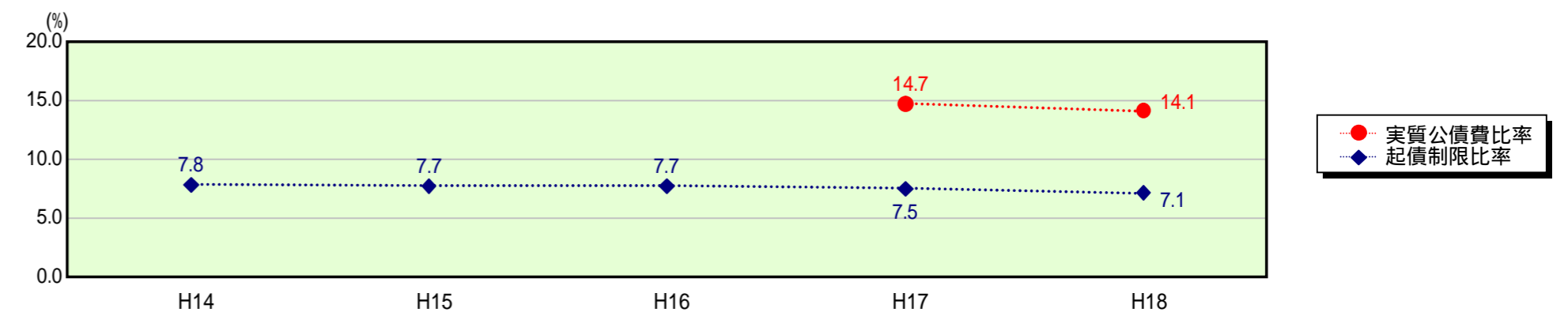
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

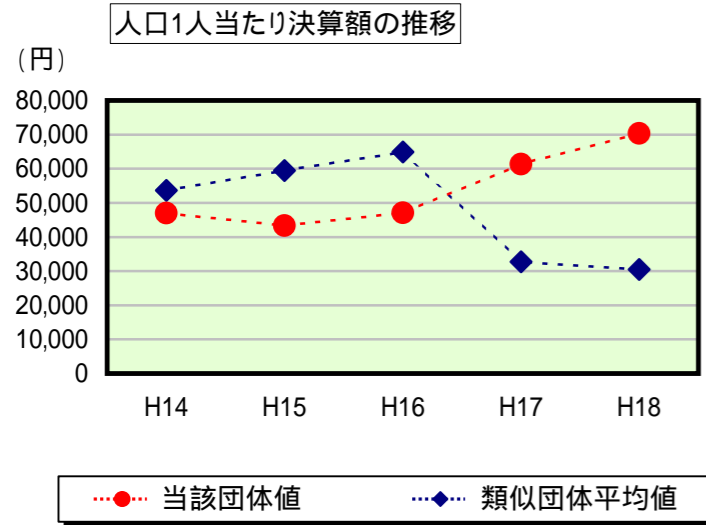
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	9,259,803	23,376	29,599	21.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	43,333	109	38	186.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,639,507	11,712	7,761	50.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,296	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,717,223	4,335	2,458	76.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,220,771	20,753	20,194	2.8
合計	7,439,095	18,780	20,965	10.4

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	18,140,345	46,991	9.6	53,609	17.7	8.1
うち単独分	14,116,083	36,566	7.7	31,706	11.0	3.3
H15	16,866,220	43,360	7.7	59,458	10.9	18.6
うち単独分	13,673,878	35,153	3.9	28,349	10.6	6.7
H16	18,394,630	47,074	8.6	64,903	9.2	0.6
うち単独分	13,294,015	34,021	3.2	30,994	9.3	12.5
H17	24,100,234	61,335	30.3	32,735	49.6	79.9
うち単独分	14,395,483	36,636	7.7	23,112	25.4	33.1
H18	27,857,828	70,326	14.7	30,496	6.8	21.5
うち単独分	15,128,806	38,192	4.2	20,327	12.1	16.3
過去5年間平均	21,071,851	53,817	7.3	48,240	10.8	18.1
うち単独分	14,121,653	36,114	0.6	26,898	10.0	9.4